

エス・ビー・ 日本株オープン225

【運用報告書(全体版)】

(2022年9月15日から2023年3月14日まで)

第 **51** 期

決算日 2023年3月14日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限（設定日：1996年3月22日）
運用方針	わが国の株式市場の動きをとらえることと、信託財産の長期的な成長を目標に、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日経平均株価（225種）採用銘柄
当ファンドの運用方法	■日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目指して運用を行います。 ■日経平均株価（225種）採用銘柄のうち200銘柄以上に、原則として投資します。
組入制限	■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年2回（原則として毎年3月および9月の14日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

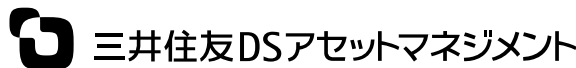
ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはわが国の株式市場の動きをとらえることと、信託財産の長期的な成長を目標に、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) 日経平均株価(225種)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	円	騰落率 %			
47期(2021年3月15日)	円 16,944	円 0	% 26.9	円 29,766.97	% 26.3	% 85.9	% 14.1	百万円 26,957
48期(2021年9月14日)	円 17,547	円 0	% 3.6	円 30,670.10	% 3.0	% 85.8	% 13.7	百万円 27,803
49期(2022年3月14日)	円 14,566	円 0	% △17.0	円 25,307.85	% △17.5	% 88.3	% 11.7	百万円 25,218
50期(2022年9月14日)	円 16,138	円 0	% 10.8	円 27,818.62	% 9.9	% 95.4	% 4.6	百万円 26,565
51期(2023年3月14日)	円 15,914	円 0	% △1.4	円 27,222.04	% △2.1	% 96.5	% 3.5	百万円 26,372

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※日経平均株価に関する著作権、ならびに「日経」および「日経平均」の表示に関する知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。また、日本経済新聞社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) 日経平均株価(225種)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)
	円	騰落率 %	円	騰落率 %		
(期首) 2022年9月14日	円 16,138	% -	円 27,818.62	% -	% 95.4	% 4.6
9月末	円 15,167	% △6.0	円 25,937.21	% △6.8	% 93.4	% 6.6
10月末	円 16,121	% △0.1	円 27,587.46	% △0.8	% 94.5	% 5.5
11月末	円 16,343	% 1.3	円 27,968.99	% 0.5	% 95.3	% 4.7
12月末	円 15,263	% △5.4	円 26,094.50	% △6.2	% 94.6	% 5.4
2023年1月末	円 15,975	% △1.0	円 27,327.11	% △1.8	% 98.0	% 2.0
2月末	円 16,048	% △0.6	円 27,445.56	% △1.3	% 96.5	% 3.4
(期末) 2023年3月14日	円 15,914	% △1.4	円 27,222.04	% △2.1	% 96.5	% 3.5

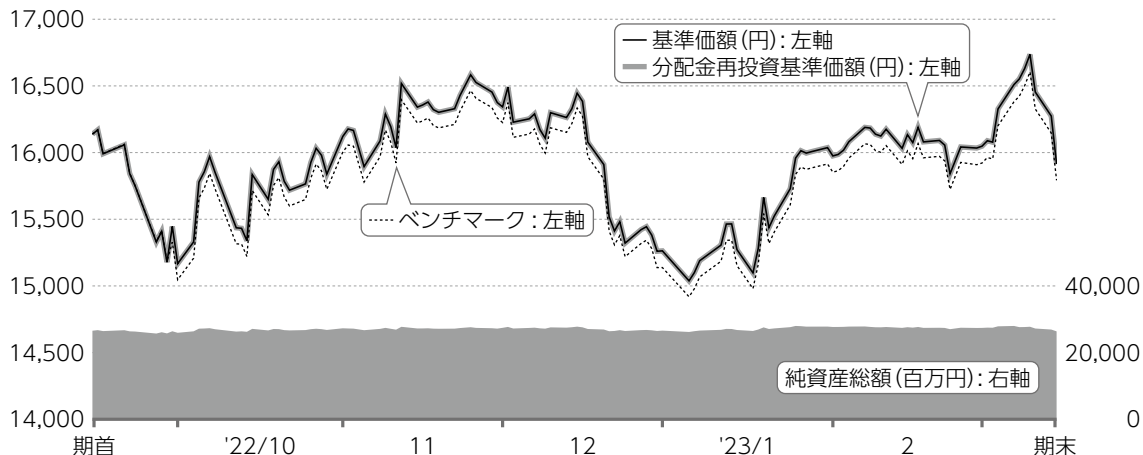
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年9月15日から2023年3月14日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	16,138円
期末	15,914円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-1.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、日経平均株価(225種)です。

※日経平均株価に関する著作権、ならびに「日経」および「日経平均」の表示に関する知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。また、日本経済新聞社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2022年9月15日から2023年3月14日まで)

わが国の株式市場の動きをとらえることと、信託財産の長期的な成長を目標に、日経平均株価(225種)に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因

- 米国のインフレおよび利上げのペース鈍化への期待が高まったこと
- 国内におけるコロナ禍からの経済活動の再開期待が続いていること

下落要因

- 欧米を中心としたインフレ加速への警戒感から欧米株が大幅安となったこと
- 日銀が市場の予想に反し金融政策を修正したことから急速な米ドル安・円高が進んだこと

投資環境について(2022年9月15日から2023年3月14日まで)

期間を通じて、国内株式市場は下落しました。

期初は、欧米を中心としたインフレ加速や英政府の大型減税発表による財政悪化への警戒感から欧米株が大幅安となったことを受け、下落しました。

年末に日銀が市場の予想に反し金融政策を修正したことから急速な米ドル安・円高が進んだ場面では、一時的にリスク回避の

動きが強まりました。その後、米国のインフレおよび利上げペース鈍化への期待や国内におけるコロナ禍からの経済活動の再開期待が支えとなり上昇基調で推移しました。

期末にかけては、米銀行の経営破綻を受けて下落に転じました。

ポートフォリオについて(2022年9月15日から2023年3月14日まで)

日本の取引所に上場している株式のうち、日経平均株価(225種)に採用されている銘柄に投資を行いました。また、運用の効率化を図るため、日経平均株価指数先物取引を利用しました。

●株式組入比率

日経平均株価(225種)の動きに連動する投資成果を目指し、日経平均株価指数先物を含めた株式組入比率は高位を保ちました。

●ポートフォリオの特性

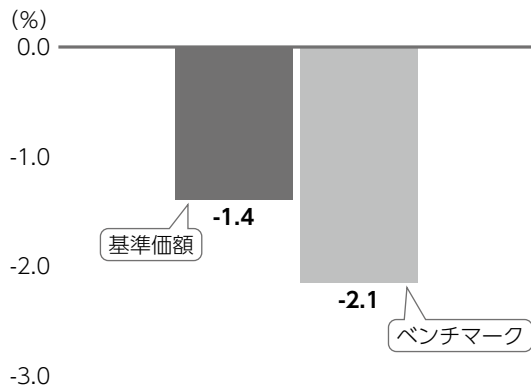
日経平均株価(225種)の採用銘柄の入れ替えに対応し、指数との連動性や市場の流動性を考慮しつつ、入替えを行いました。

除外銘柄：静岡銀行(10月3日より、しずおかフィナンシャルグループ)、ユニチカ、沖電気工業、マルハニチロ

採用銘柄：日本電産、SMC、HOYA、しずおかフィナンシャルグループ

ベンチマークとの差異について(2022年9月15日から2023年3月14日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、日経平均株価(225種)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-1.4%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率-2.1%を0.7%上方乖離しました。

上方乖離要因

- 当ファンドでは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークでは配当分が調整されないこと

分配金について(2022年9月15日から2023年3月14日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第51期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	14,464

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

日経平均株価(225種)に採用されている銘柄に投資を行い、日経平均株価指数先物を含めた株式組入比率を高位に保ち、日経平

均株価の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2022年9月15日から2023年3月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	52円	0.327%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は15,936円です。
(投信会社)	(23)	(0.145)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(23)	(0.145)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.038)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.003	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	53	0.332	

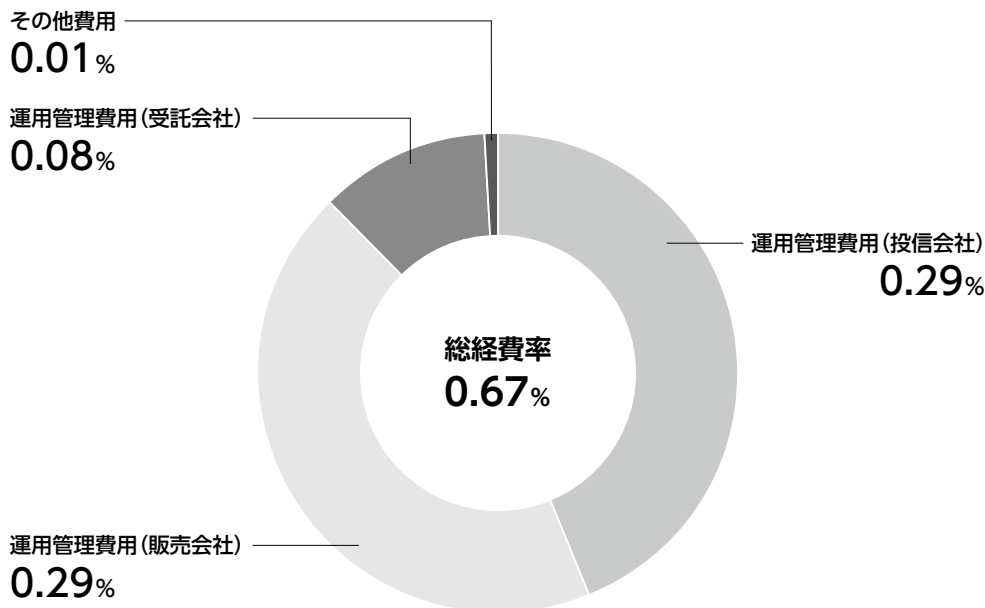
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.67%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年9月15日から2023年3月14日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 459.6 (139.6)	千円 2,191,346 ()	千株 426.4	千円 1,672,090

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 7,225	百万円 7,486	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年9月15日から2023年3月14日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,863,436千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	25,810,859千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.14

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年9月15日から2023年3月14日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 1,528	% 69.7	百万円 1,672	百万円 1,631	% 97.6	
株 式 先 物 取 引	2,140	29.6	7,486	1,241	16.6	

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 1	百万円 1	百万円 16

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	530千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	69千円
(c) (b) / (a)	13.1%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年9月15日から2023年3月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年3月14日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	32	32	17,216
マルハニチロ	3.2	—	—
鉱業 (0.1%)			
INPEX	12.8	12.8	17,856
建設業 (1.7%)			
コムシスホールディングス	32	32	78,464
大成建設	6.4	6.4	28,064
大林組	32	32	32,224
清水建設	32	32	23,904
長谷工コーポレーション	6.4	6.4	9,824
鹿島建設	16	16	25,424
大和ハウス工業	32	32	99,040
積水ハウス	32	32	84,016
日揮ホールディングス	32	32	51,648
食料品 (3.5%)			
日清製粉グループ本社	32	32	50,208
明治ホールディングス	6.4	6.4	40,512

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
日本ハム	16	16	60,560
サッポロホールディングス	6.4	6.4	20,832
アサヒグループホールディングス	32	32	148,928
麒麟ホールディングス	32	32	65,280
宝ホールディングス	32	32	33,024
キッコーマン	32	32	204,480
味の素	32	32	144,096
ニチレイ	16	16	42,752
日本たばこ産業	32	32	87,152
繊維製品 (0.1%)			
東洋紡	3.2	3.2	3,289
ユニチカ	3.2	—	—
帝人	6.4	6.4	8,851
東レ	32	32	23,926
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	32	32	16,896
日本製紙	3.2	3.2	3,286
化学 (7.3%)			
クラレ	32	32	37,920

エス・ビー・日本株オープン225

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
旭化成	32	32	29,516	
レゾナック・ホールディングス	3.2	3.2	6,723	
住友化学	32	32	14,432	
日産化学	32	32	186,240	
東ソー	16	16	28,192	
トクヤマ	6.4	6.4	13,030	
デンカ	6.4	6.4	17,350	
信越化学工業	32	32	643,520	
三井化学	6.4	6.4	20,064	
三菱ケミカルグループ	16	16	12,212	
UBE	3.2	3.2	6,336	
花王	32	32	160,448	
DIC	3.2	3.2	7,318	
富士フイルムホールディングス	32	32	203,392	
資生堂	32	32	188,736	
日東電工	32	32	269,760	
医薬品 (7.3%)				
協和キリン	32	32	90,432	
武田薬品工業	32	32	136,960	
アステラス製薬	160	160	300,720	
住友ファーマ	32	32	25,696	
塩野義製薬	32	32	191,520	
中外製薬	96	96	317,376	
エーザイ	32	32	238,304	
第一三共	96	96	417,792	
大塚ホールディングス	32	32	126,368	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	12.8	12.8	37,107	
ENEOSホールディングス	32	32	14,707	
ゴム製品 (0.8%)				
横浜ゴム	16	16	40,736	
ブリヂストン	32	32	163,968	
ガラス・土石製品 (0.9%)				
AGC	6.4	6.4	30,944	
日本板硝子	3.2	3.2	2,080	
日本電気硝子	9.6	9.6	23,654	
住友大阪セメント	3.2	3.2	11,776	
太平洋セメント	3.2	3.2	7,833	
東海カーボン	32	32	39,424	
TOTO	16	16	69,360	
日本碍子	32	32	55,648	
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	3.2	3.2	9,824	
神戸製鋼所	3.2	3.2	3,296	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
JFEホールディングス	3.2	3.2	5,353	
大平洋金属	3.2	3.2	6,057	
非鉄金属 (0.9%)				
日本軽金属ホールディングス	3.2	3.2	4,668	
三井金属鉱業	3.2	3.2	10,320	
東邦亜鉛	3.2	3.2	6,672	
三菱マテリアル	3.2	3.2	6,768	
住友金属鉱山	16	16	80,320	
DOWAホールディングス	6.4	6.4	27,264	
古河電気工業	3.2	3.2	7,446	
住友電気工業	32	32	51,120	
フジクラ	32	32	29,024	
金属製品 (0.0%)				
SUMCO	3.2	3.2	6,044	
機械 (5.7%)				
日本製鋼所	6.4	6.4	15,404	
オークマ	6.4	6.4	36,736	
アマダ	32	32	39,264	
SMC	—	3.2	219,200	
小松製作所	32	32	103,104	
住友重機械工業	6.4	6.4	20,096	
日立建機	32	32	96,960	
クボタ	32	32	63,360	
荏原製作所	6.4	6.4	35,264	
ダイキン工業	32	32	729,280	
日本精工	32	32	23,264	
NTN	32	32	10,624	
ジェイテクト	32	32	31,328	
三井E&Sホールディングス	3.2	3.2	1,331	
日立造船	6.4	6.4	5,606	
三菱重工業	3.2	3.2	14,499	
IHI	3.2	3.2	10,224	
電気機器 (24.1%)				
コニカミノルタ	32	32	17,216	
ミネベアミツミ	32	32	74,592	
日立製作所	6.4	6.4	42,720	
三菱電機	32	32	48,960	
富士電機	6.4	6.4	31,616	
安川電機	32	32	170,880	
日本電産	—	25.6	168,780	
オムロン	32	32	239,328	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	6.4	6.4	14,502	
日本電気	3.2	3.2	15,776	
富士通	3.2	3.2	57,136	

エス・ビー・日本株オープン225

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
沖電気工業	3.2	—	—	—
セイコーエプソン	64	64	115,520	
パナソニック ホールディングス	32	32	37,248	
シャープ	32	32	29,824	
ソニーグループ	32	32	361,120	
TDK	96	96	437,280	
アルプスアルパイン	32	32	39,584	
横河電機	32	32	66,528	
アドバンテスト	64	64	706,560	
キーエンス	3.2	3.2	188,768	
カシオ計算機	32	32	40,288	
ファナック	32	32	739,680	
京セラ	64	64	425,024	
太陽誘電	32	32	131,200	
村田製作所	25.6	25.6	192,486	
SCREENホールディングス	6.4	6.4	70,912	
キヤノン	48	48	136,440	
リコー	32	32	31,200	
東京エレクトロン	32	32	1,494,080	
輸送用機器 (4.4%)				
デンソー	32	32	228,832	
川崎重工業	3.2	3.2	8,784	
日産自動車	32	32	15,232	
いすゞ自動車	16	16	25,264	
トヨタ自動車	160	160	289,440	
日野自動車	32	32	16,544	
三菱自動車工業	3.2	3.2	1,577	
マツダ	6.4	6.4	7,481	
本田技研工業	64	64	215,104	
スズキ	32	32	147,840	
SUBARU	32	32	66,096	
ヤマハ発動機	32	32	104,160	
精密機器 (4.1%)				
テルモ	128	128	458,496	
ニコン	32	32	40,960	
オリンパス	128	128	295,936	
HOYA	—	16	217,280	
シチズン時計	32	32	25,056	
その他製品 (2.7%)				
パンダイナムコホールディングス	32	32	263,776	
凸版印刷	16	16	40,992	
大日本印刷	16	16	58,480	
ヤマハ	32	32	157,440	
任天堂	3.2	32	162,080	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	3.2	3.2	1,433	
中部電力	3.2	3.2	4,492	
関西電力	3.2	3.2	4,048	
東京瓦斯	6.4	6.4	15,904	
大阪瓦斯	6.4	6.4	14,086	
陸運業 (1.4%)				
東武鉄道	6.4	6.4	19,488	
東急	16	16	27,408	
小田急電鉄	16	16	26,080	
京王電鉄	6.4	6.4	30,688	
京成電鉄	16	16	63,360	
東日本旅客鉄道	3.2	3.2	23,932	
西日本旅客鉄道	3.2	3.2	17,360	
東海旅客鉄道	3.2	3.2	50,528	
ヤマトホールディングス	32	32	71,872	
NIPPON EXPRESS E Sホールディングス	3.2	3.2	24,448	
海運業 (0.4%)				
日本郵船	3.2	9.6	32,150	
商船三井	9.6	9.6	33,984	
川崎汽船	3.2	9.6	32,112	
空運業 (0.0%)				
ANAホールディングス	3.2	3.2	8,758	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	16	16	50,560	
情報・通信業 (10.7%)				
ネクソン	64	64	189,888	
Zホールディングス	12.8	12.8	4,672	
トレンドマイクロ	32	32	205,440	
日本電信電話	12.8	12.8	50,291	
KDDI	192	192	774,720	
ソフトバンク	32	32	49,040	
東宝	3.2	3.2	15,664	
エヌ・ティ・ティ・データ	160	160	275,040	
コナミグループ	32	32	198,720	
ソフトバンクグループ	192	192	967,680	
卸売業 (2.8%)				
双日	3.2	3.2	8,508	
伊藤忠商事	32	32	130,656	
丸紅	32	32	56,352	
豊田通商	32	32	171,840	
三井物産	32	32	125,760	
住友商事	32	32	73,776	

エス・ビー・日本株オープン225

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
三菱商事 小売業 (12.4%)	32	32	151,616	
J. フロント リテイリング	16	16	20,016	
三越伊勢丹ホールディングス	32	32	44,160	
セブン&アイ・ホールディングス	32	32	189,952	
高島屋	16	16	30,144	
丸井グループ	32	32	65,536	
イオン	32	32	81,616	
ファーストリテイリング	32	96	2,728,320	
銀行業 (0.6%)				
しずおかフィナンシャルグループ	—	32	30,496	
コンコディア・フィナンシャルグループ	32	32	15,776	
あおぞら銀行	3.2	3.2	7,497	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	32	32	26,336	
りそなホールディングス	3.2	3.2	2,035	
三井住友トラスト・ホールディングス	3.2	3.2	15,126	
三井住友フィナンシャルグループ	3.2	3.2	16,768	
千葉銀行	32	32	27,456	
ふくおかフィナンシャルグループ	6.4	6.4	16,480	
静岡銀行	32	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	3.2	3.2	5,974	
証券・商品先物取引業 (0.2%)				
大和証券グループ本社	32	32	19,488	
野村ホールディングス	32	32	16,112	
松井証券	32	32	25,280	
保険業 (0.9%)				
SOMPOホールディングス	6.4	6.4	34,624	
MS&ADインシュアランス グループホールディングス	9.6	9.6	40,012	
第一生命ホールディングス	3.2	3.2	7,820	
東京海上ホールディングス	16	48	125,448	
T & Dホールディングス	6.4	6.4	10,688	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
その他金融業 (0.7%)				
クレディセゾン		32	32	54,048
オリックス		32	32	70,288
日本取引所グループ		32	32	63,984
不動産業 (1.1%)				
東急不動産ホールディングス		32	32	20,480
三井不動産		32	32	80,144
三菱地所		32	32	51,728
東京建物		16	16	25,920
住友不動産		32	32	98,208
サービス業 (4.2%)				
エムスリー	76.8	76.8	256,051	
ディー・エヌ・エー	9.6	9.6	16,800	
電通グループ		32	32	142,880
サイバーエージェント	25.6	25.6	28,083	
楽天グループ		32	32	20,128
リクルートホールディングス		96	96	325,344
日本郵政		32	32	35,920
セコム		32	32	252,224
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	6,016	6,188.8	25,438,929
		225銘柄	225銘柄	<96.5%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	期末	
		買建額	売建額
国内	日経平均	百万円 914	百万円 —

■ 投資信託財産の構成

(2023年3月14日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 25,438,929	% 95.8
コール・ローン等、その他	1,126,732	4.2
投資信託財産総額	26,565,662	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年3月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	26,565,662,356円
コール・ローン等	1,013,131,456
株式(評価額)	25,438,929,600
未収配当金	58,537,300
差入委託証拠金	55,064,000
(B) 負 債	193,135,577
未払金	39,149,500
未払解約金	64,450,202
未払信託報酬	88,696,355
その他未払費用	839,520
(C) 純資産総額(A-B)	26,372,526,779
元 本	16,571,860,141
次期繰越損益金	9,800,666,638
(D) 受益権総口数	16,571,860,141口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,914円

※当期における期首元本額16,461,214,165円、期中追加設定元本額3,034,150,515円、期中一部解約元本額2,923,504,539円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年9月15日 至2023年3月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	242,834,629円
受 取 配 当 金	243,206,962
受 取 利 息	5,488
そ の 他 収 益 金	7,483
支 払 利 息	△ 385,304
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 391,050,090
売 買 益 損	1,307,254,295
売 買 損 益	△ 1,698,304,385
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 37,092,725
取 引 益 損	147,722,390
取 引 損 益	△ 184,815,115
(D) 信 託 報 酬 等	△ 89,594,107
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 274,902,293
(F) 前期繰越損益金	3,958,336,600
(G) 追加信託差損益金	6,117,232,331
(配当等相当額)	(18,319,323,463)
(売買損益相当額)	(△12,202,091,132)
(H) 合計(E+F+G)	9,800,666,638
次期繰越損益金(H)	9,800,666,638
追加信託差損益金	6,117,232,331
(配当等相当額)	(18,319,323,463)
(売買損益相当額)	(△12,202,091,132)
分配準備積立金	5,651,678,196
繰越損益金	△ 1,968,243,889

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	153,240,522円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	18,319,323,463
(d) 分配準備積立金	5,498,437,674
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	23,971,001,659
1万口当たり当期分配対象額	14,464.88
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。